

令和7年度全国学力・学習状況調査結果の分析について

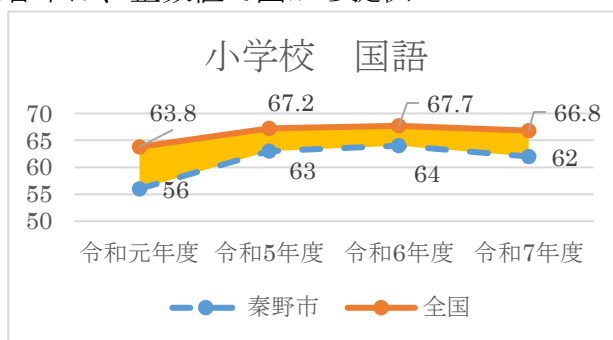
秦野市教育委員会

1 小学校6年生の調査結果の概要（単位：％）

(1) 各教科の正答率等について ※県及び市の平均正答率は、整数値で国から提供

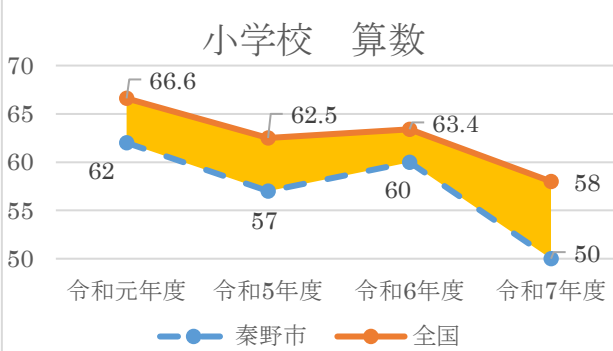
小学校	国語			
	令和元年	令和5年	令和6年	令和7年
秦野市	56	63	64	62
神奈川県	61	66	67	66
全国	63.8	67.2	67.7	66.8

市と国の差 -7.8 -4.2 -3.7 -4.8



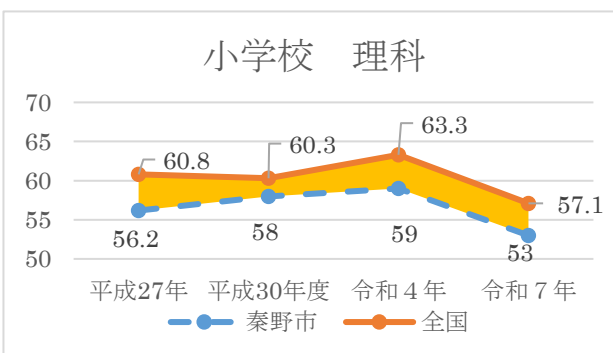
小学校	算数			
	令和元年	令和5年	令和6年	令和7年
秦野市	62	57	60	50
神奈川県	67	63	64	59
全国	66.6	62.5	63.4	58

市と国の差 -4.6 -5.5 -3.4 -8.0



小学校	理科			
	平成27年	平成30年	令和4年	令和7年
秦野市	56.2	58	59	53
神奈川県	60.4	60	63	57
全国	60.8	60.3	63.3	57.1

市と国の差 -4.6 -2.3 -4.3 -4.1



(2) 結果の分析について

ア 国語については、全国との比較において昨年度の3.7ポイント差から4.8ポイント差に差は開きましたが、コロナ禍前の令和元年度からの経年変化では、3ポイント改善しています。設問ごとの解答率を分析すると、知識・技能、思考・判断・表現を問う短答式の設定問では全国と比較しても大きな差は見られず、記述式の設定問での無解答率も減少傾向にあります。一方で依然として根拠を明確にして自分の考えを表現する設問に対しては、他の設問に比べて正答率が低い傾向となりました。

イ 算数については、全国との比較において昨年度の3.4ポイント差から8ポイント差へと後退し、令和元年度からの経年変化においても、3.4ポイント差が開いてしまいました。

設問ごとの解答率を分析すると知識・技能を問う短答式の正答率が高いものの、本市が課題としてきた図形領域の正答率が低く、分数とともに具体的な指導の工夫が求められます。

ウ 理科については、全国との比較において令和4年度の4.3ポイントから4.1ポイントと差が縮まっています。一方で、記述問題の無解答率が全国平均より高く、日常的に、考えたことを科学的な言葉を使用して表現する活動の充実を図る必要があるとみています。

2 中学校3年生の調査結果の概要（単位：％）

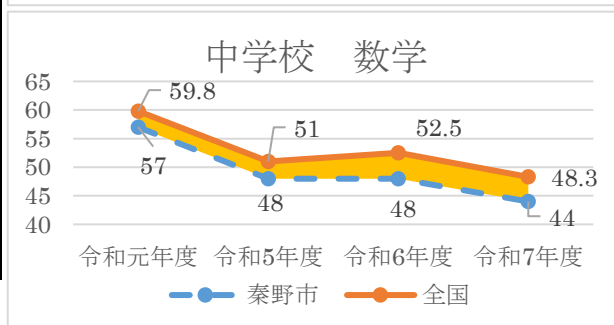
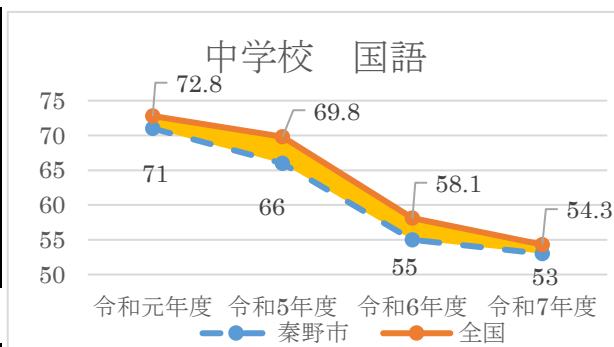
(1) 各教科の正答率等について※県及び市の平均正答率は、整数値で国から提供

中学校	国語			
	令和元年	令和5年	令和6年	令和7年
秦野市	71	66	55	53
神奈川県	73	70	59	55
全国	72.8	69.8	58.1	54.3

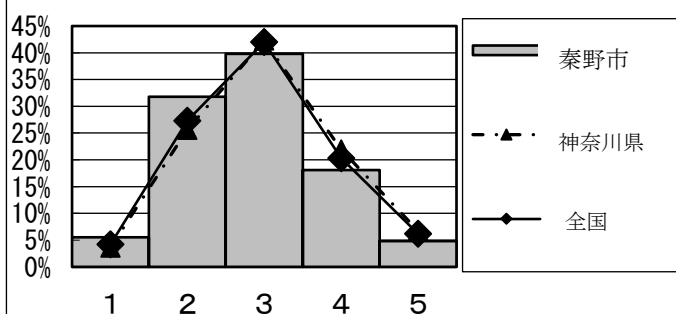
市と国の差 -1.8 -3.8 -3.1 -1.3

中学校	数学			
	令和元年	令和5年	令和6年	令和7年
秦野市	57	48	48	44
神奈川県	60	52	54	51
全国	59.8	51.0	52.5	48.3

市と国の差 -2.8 -3.0 -4.5 -4.3



中学校 理科 令和7年度 IRTバンド分布グラフ



※中学校理科の調査では、令和7年度から、IRT（項目反応理論）が導入されています。IRTでは、児童生徒の正答・誤答が、問題の特性によるのか、学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定します。これまでの調査より、幅広い領域・内容等での調査が可能となり、学力の経年変化を把握することができます。IRTスコアとは、各設問の正誤パターン状況から学力を推定し、500を基準にした得点で、IRTバンドとは、IRTスコアを1～5の5段階に区切ったもので、3を基準とし5が最も高いバンドとなります。

(2) 結果の分析について

ア 国語については、全国との比較において昨年度の3.1ポイント差から1.3ポイント差に改善し、経年で見ても最小の差となりました。設問ごとの解答率を分析すると、短答式の知識・技能の正答率が高い傾向にあり、話すこと・聞くことの領域に関する設問では、県・国の正答率を超えるものもあり、特にこの学年が小学校6年生だった令和4年度調査では、全国との差が5.6ポイントであったことから、その差が4.3ポイント縮まったことがわかります。中学校国語部会では、振り返りをどのように行うか研究を進めているほか、学校別で分析すると、よむYOMUワークシートへの取組頻度が高く、かつ授業で取り扱った学校の正答率の改善が顕著で、読書活動や新聞を使った学習活動となるNIE等、具体的な実践の蓄積が少しずつ実を結んでいます。

イ 数学については、全国との比較において昨年度の4.5ポイント差から4.3ポイント差と若干改善が見られますが、令和元年度からの経年でみても課題は残っています。

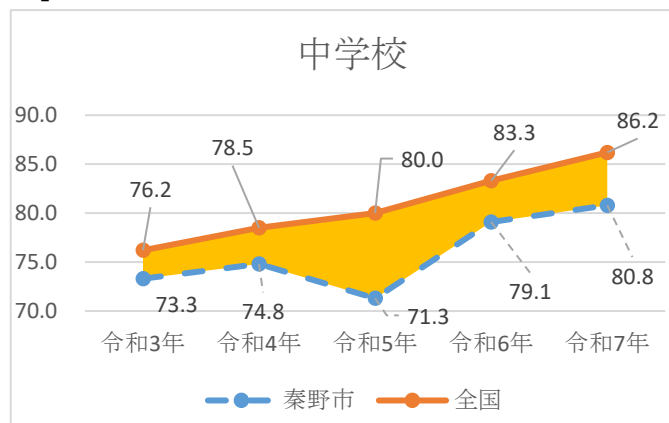
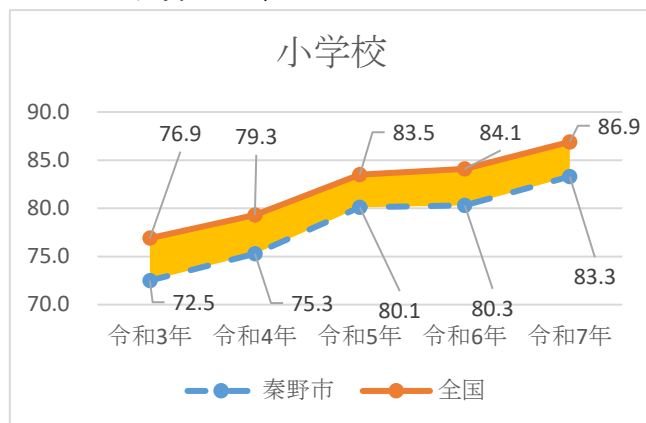
また、無解答率と正答率下位校の相関関係は小学校以上に強くなっており、設問ごとの解答率を分析すると、短答式の知識・技能の正答率が高い傾向にありますが、一方で、小学校と同様に図形領域の設問の正答率が低く、具体的な対策が求められます。

ウ 理科については、実験後の振り返りから、どのような予想を立てて実験に取り組んだかを解答する問題では、全国よりも正答率が10ポイント高い結果を出すことができました。日々の実験や観察の予想や振り返りの積み重ねの成果が出ています。

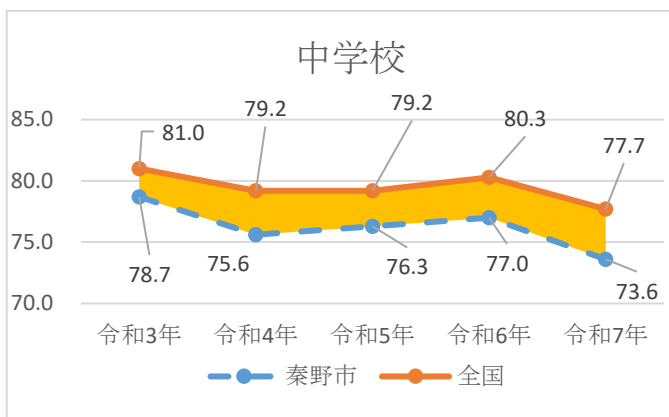
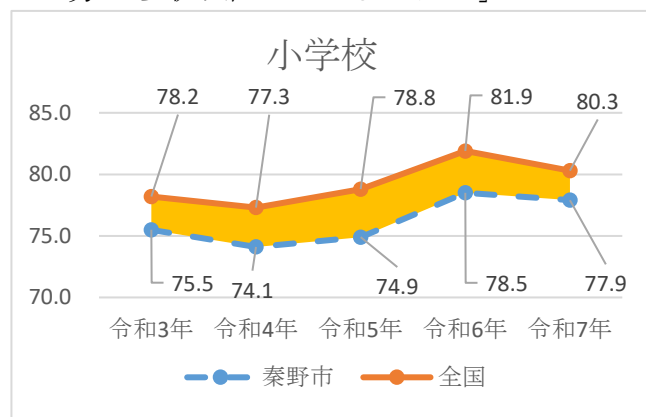
3 質問紙調査結果の概要（単位：％）

(1) 非認知能力に関すること

ア 「自分には、よいところがあると思いますか」



イ 「5年生（中学は2年生）までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」



(2) 結果の分析について

学習意欲の基盤となる非認知能力の指標として本市が着目している「自分には、よいところがある」では、小・中学校ともに肯定的な回答の数値が向上し、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む」では、小・中学校ともに全国と同様に肯定的な回答の数値は低下したものの、小学校においては全国との差が昨年度と比較して1ポイント改善しています。引き続き、全市的な取組となった学びの基盤プロジェクトによる授業改善はもとより、特色ある教育活動の展開や児童生徒への支援を工夫することで更なる改善向上が期待されると判断しています。

なお、国立教育政策研究所から示された分析によりますと、児童生徒質問調査について、個別最適な学び・協働的な学びの両方に取り組んだグループでは、「授業の内容はよく分かる」、「学校に行くのは楽しい」、「自分にはよいところがあると思う」と回答した割合が最も高く、また、課題解決に取り組む学習活動を行っている学校ほど、考えをまとめ、発表や表現する場面でICTを活用しており、こうした学校グループの児童生徒は、取り組まなかったグループよりも各教科の正答率が高いと示されました。

さらに、クロス集計からも課題解決に取り組む学習活動を行っている学校ほど、考えをまとめ、発表や表現する場面でICTを活用しており、その学校では「自分にはよいところがあると思う」と回答した割合が非常に高かったと示されています。

本市においても、これらの分析を踏まえた授業改善に引き続き取り組む必要があると判断しています。

4 教育水準の改善向上に向けたプロジェクト2030

本市では、各校と協働して教育水準の改善向上を目指しており、新たな検証改善サイクル確立の観点から、令和7年2学期より2030年（令和12年）を目途に以下の10の取組を強化していくこととしています。引き続き読書活動を中心として家庭・地域の皆様にもご理解とご協力をお願いしています。

(1) 個別最適な学びの推進

教育活動全体を通じて、「ほめて、認めて、伸ばす」子どもたちへの関わり方を大切にするとともに、児童生徒一人ひとりの学習の定着度に着目し、学習支援アプリの活用や寺子屋事業とも連携しながら、誰もが「勉強がわかる、授業が楽しい」学び舎を目指します。

(2) 小中一貫した学びの基盤プロジェクトの推進

小学校4年生から中学校3年生の非認知能力や学習の定着度を小中一貫して把握する学びの基盤プロジェクトに全市で取り組み、質の高い授業や教育活動の改善を目指します。

(3) 義務教育学校モデル校の取組共有

義務教育学校モデル地区においては、(2)で示された学びの基盤プロジェクトを、小中学校で協働運用した中学校区では大きな成果が確認されており、モデル校の好事例を市内で共有して取組を強化します。

(4) グローカルリーダーによるCBTチャレンジプロジェクト推進

市内で授業改善に意欲のある教職員をグローカルリーダー（世界と秦野をつなぐリーダー）として委嘱するとともに、新しい学力観に基づいた市統一の問題を作成し、タブレットを利用した新しいテスト手法を導入することで、これからの時代に求められる新たな学力観に基づいた授業改善と個別支援の充実につなげます。

(5) 学びのアクションプラン

教職10年未満の教員を対象に、これからの時代に求められる新たな学力観に基づいた授業改善に意欲の高い人材を公募し、年間を通じて指導主事と協働して授業力向上を目指します。

(6) 読書活動の重点化から習慣化

毎月第一月曜日を市内全校で読書活動を推進するよむよむDAYとし、朝読書や読み聞かせ等、各園校並びに家庭等での読書活動の重点化から習慣化への移行を目指しています。

(7) NIE（新聞を活用した教育）実践研究

新聞協会と連携し、新聞記事を活用した読解力・表現力を育成する取組を進めます。

(8) よむYOMUワークシート

新聞社との連携による新聞記事を題材とした教材を活用し、読解力育成に努めます。

(9) OMOTAN読書レター

児童生徒が読書に親しみ、多くの本と出会う機会を作るとともに、読書活動に励む児童生徒を褒め、認める取組を進めています。

(10) 「秦野ふるさと科」等の特色ある教育活動推進

本市では、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、地域や大学・民間企業と協働した新しい視点での教育活動を、新たな学びプロジェクトとして推進するとともに、ふるさと秦野への誇りと愛着を育む「秦野ふるさと科（仮称）」の取組を強化し、児童生徒の学ぶ意欲を引き出します。